

緊急報告

「京都党 市議員団」

無責任な平成25年度予算編成に反対!!

反対 将来へ負担を先送り! 禁じ手を使う京都市!!

平成25年度の予算案は、社会福祉費の増大、公共投資の集中により約185億円の支出を含め、昨年度の予算を約348億円も上回る大型予算となりました。その結果、京都市の財政状況は131億円の財源不足により、予算が組めない事態に陥りました。そこで、その不足分の約7割にあたる約93億円を「公債償還基金の取り崩し」という禁じ手に踏み切ったのです。議会では、以前より行財政局長が「公債償還基金の取り崩しは禁じ手であり、基本的にやってはいけないこと」と発言している通り、公債償還基金は将来の借金返済のための積立金であるため、本来はその目的以外の用途は許されない基金なのです。これはまさに、将来にツケをまわす、最もやってはならない政治判断であり、究極の問題先送りなのです。

反対 公務員給与引き下げに応じず、 給与維持!

今年は、政府より地方公務員の給与の引き下げが自治体に要請され、それを前提に約32億円の地方交付税が減額されました。しかし、京都市では職員給与を引き下げず、維持したため、交付税の減額分は公債償還基金を取り崩して充てられることとなります。本当に職員の現在の給与を維持することが、将来の負担を増大させることより重要なのでしょうか。

反対 値上げラッシュなのに 福利厚生は充実?

問題はそれだけに留まりません。将来に負担を先送りすることを含め、市民には水道料金、保育料、学童保育利用料、施設利用料など相次いで値上げを断行しました。しかしその一方で、数年間凍結していた職員の福利厚生団体への補助金を復活させました。この補助金については、自民、民主、公明各党と共に一年間の凍結を要望しましたが、いずれにせよ、市民のご理解を得にくい予算です。各党、一般会計予算に賛成中、財政再建を掲げる京都党は、収入の範囲内で予算を組む体制をもっと厳しく追求するよう、予算案に否決しました。共産党以外で予算案否決は初めてです。未来へ借金を先送りする危険性を訴え、警鐘を鳴らし続けています。全ては京都の未来のために。

大津 ゆうた

主要政策



【財政改革編】

① 市税徴収率の向上・徴収力の強化

現在の市税徴収率は97%です。つまり3%の方は税納が滞っています。1%で23億、3%で約70億。加えて滞納で繰越されている額も70億円にのぼります。これらは、本来、京都市に納入されねばならないものです。公平公正な税負担は税の基本です。滞納強化月間だけで行っている土日の訪問も常時実施する為に職員の勤務体制を組み替え、悪質な滞納者に対して、監視強化、延滞利息、差押えの強化、市民サービスの制限等様々な取組みを組み合わせ、毅然とした徴収体制を確立し、公平公正な税負担を進めて参ります。

② 徴収窓口の一元化・専門化

京都市が徴収するものは沢山あります。市民税や固定資産税といった税金から水道料金、介護保険料、市営住宅の家賃など様々です。しかし、窓口は沢山あり、それぞれに徴収職員がいます。これを一元化することで、職員の人員削減はもちろんのこと、一部署に集約することで、職員の専門化も図れ、様々な集金システム(職員のフレックス勤務・電話催告システムなど)を導入することも出来ます。また、市税滞納されている方はそれ以外の納付も滞っている場合が大半です。その結果、市税以外の徴収率も大幅に改善されることが、既に各都市の導入事例から報告されています。

③ 私有財産の有効利用・広告収入の向上

わかさスタジアムなどの命名権、四条駅で成功した地下鉄構内利用、バス停広告など、京都市には広告資源がまだまだ沢山眠っています。廃校した学校や塩漬け用地を短期で貸すことも出来ます。(主にコインパーキングなどに利用)市所有の空地の貸し出し、広告資源として利用できる施設・物品(ゴミ袋でも広告を入れることが出来ます)など、市民の皆さんに負担をかけない収入増加に向け、庁内一丸となつての取組みを提案し続けて参ります。